

愛・地球博の理念と成果を継承した県民協働の公園運営組織づくり

PARK MANAGEMENT ORGANIZATION IN COLLABORATION WITH THE CITIZENS OF AICHI PREFECTURE TO ENSURE A PERMANENT LEGACY OF THE PRINCIPLES AND OUTCOMES OF THE AICHI-EXPO

則竹登志恵 *

Toshie NORITAKE

An aim of the Aichi-Expo Commemorative Park is to promote a systemized management mechanism for the Park through collaboration with the citizens of Aichi Prefecture to ensure that citizen participation, one of the principles and outcomes of the Aichi-Expo, becomes a permanent legacy. The Aichi-Expo Commemorative Park Management Committee was established in March 2009 after two years of preparation. The Committee is formed from various organizations such as the prefectural government, a designated administrator, NPOs, volunteer organizations, private companies and universities. The Committee promotes the management activities of the Park, which is its major role, using a trial-and-error approach through the various members. The Committee disseminates information to the general public to stimulate collaboration with citizens and to activate discussion on the Park. The evolution of the Committee requires the collection of information about the Park, clarification of the vision for the Park's development, and clarification of the role of the Committee. Considerable potential exists for construction consultants to play an active role in the *new public* initiatives.

Keywords : Aichi-Expo, citizen participation, Aichi Prefecture, park management

1. はじめに

「2005年日本国際博覧会『愛・地球博』(平成17年)の長久手会場跡地である「愛・地球博記念公園」(以下、「本公園」とする。)において、博覧会の理念と成果を継承・発展させた魅力ある公園の実現のため、公園利用者の満足度向上を念頭に、県民参加型の公園管理運営の組織活動が進められている。これは、多様な民間主体と行政の協働により公と私との中間的な領域できめ細かなサービスを提供する「新しい公共」という考え方がニーズとして高まる中、公園管理運営においてもその流れを受けた新しい取り組みとして期待されるものである。

平成21年3月、約2年間の準備期間を経た後、行政、指定管理者、NPO、ボランティア団体、企業、大学等の多様な主体で構成される公園管理運営組織「愛・地球博記念公園 公園マネジメント会議」(以下、「本組織」とする。)が発足した。

当社は、平成16年度の基本計画策定業務の委託を機に、平成19年度からの準備期間から現在まで、本組織の事務局支援として関わっている。

2. 愛・地球博記念公園

本公園は、愛知県長久手市にある県営公園であり、面積約190haの広域公園である。本公園は、かつての「愛知青少年公園(昭和45年開園)」の敷地を利用して開催された「愛・地球博」の長久手会場跡地に建設された。博覧会時の公式キャラクター「モリゾー・キッコロ」にちなんだ「モリコロパーク」が再整備後の本公園の愛称となっている。



図-1 基本計画平面図

* 玉野総合コンサルタント株式会社
統括事業部 建設技術部 ランドスケープ課

本公園は、敷地の半分近くを占める広大な樹林地やいくつかのため池など、自然環境に恵まれた公園である。主要な施設として、愛知青少年公園時代から残るアイススケート場・温水プール、愛知県児童総合センターのほか、博覧会施設を活用した愛・地球博記念館、大芝生広場、もりの学舎（環境学習施設）、日本庭園と茶室、博覧会后に整備された野球場、多目的広場、昨年度オープンした地球市民交流センターなどがある。また、現在は「県民公園づくり空間」と位置づけたエリアで県民協働による里山づくり活動が展開されているほか、多目的球技場、サイクリングコースなどが整備工事中である。

3. 「公園マネジメント会議」の役割と体制

(1) 役割

本組織の会員は、本公園内の「運営」にかかわることを主な役割範囲として活動している（図-2）。

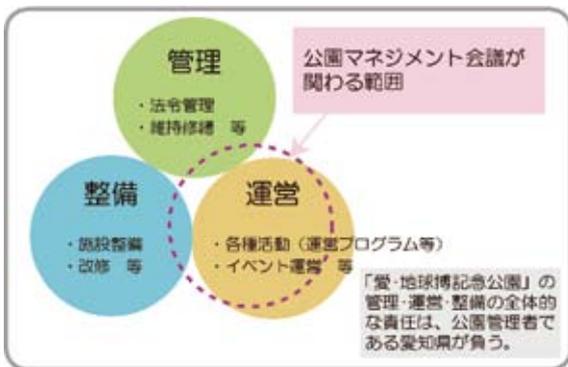


図-2 公園マネジメント会議の役割範囲

(2) 体制

本組織は今年度で3年目を迎える。23年度の会員数は、NPO等の市民活動団体が54、大学・研究機関が8、企業7、指定管理者を含む行政5の計74団体となった。

本組織の体制は、年に1度すべての会員が出席する「総会」と、2ヶ月に1度の協議・承認の場となる「コア会議」、本公園内の活動を実行する「分科会」、1年間の本組織の活動内容を評価する「評価委員会」という体制で構成されている（図-3）。



図-3 公園マネジメント会議の体制図

a) 総会

毎年5月に開催される総会では、すべての会員が一堂に会し、前年度の活動評価結果の報告を受け、その結果を踏まえて、今年1年間の活動の方針を話し合う場となっている（写真-1）。



写真-1 平成23年度総会の様子

b) コア会議

毎年、会員からの立候補により、30団体程度の会員が「コア会議会員」として、2ヶ月に1度、様々な議題について協議・承認を行っている。これまでに、本組織が当面重点的に取り組んでいくべき3つの活動を決定した。その1つ目は「モリコロパークの健康診断」と題し、公園の自然環境、利用環境などを調査・把握し、公園の「カルテ」を作成していくことである。2つ目は「学校と連携した校外学習の場づくり」であり、自然学習のフィールドとして、また文化継承の場として、平日利用の鍵となる学校などの団体利用促進に向けた対策を検討していく。3つ目は「アンケート調査」で、毎年、来園者の公園に対する期待や満足度を確認しながら、その向上に向けた検討を本組織の活動へと反映させている。

c) 分科会

現在、各会員からの提案により、自然調査系やイベント系など、9個の分科会が設置されており、園内での活動に取り組んでいる。また、昨年度は愛知県と協力して、本公園のコア施設である「地球市民交流センター」の開館を盛り上げる活動も行った（写真-2）。



写真-2 地球市民交流センターオープニング分科会メンバーによるアートプログラム

■主な分科会

(自然環境調査系)

- ・池における水質・底質の調査分科会 (写真-3)
- ・モリコロパークの土壌環境調査分科会

(情報発信系)

- ・モリコロパーク営業ツール分科会

(緑づくり系)

- ・花と緑とさくらを愛する分科会

(テーマ系)

- ・愛・地球博理念検証分科会

(イベント系)

- ・モリコロパーク秋まつり企画・運営分科会

(防災系)

- ・緊急時に備える実習分科会



写真-3 池における水質・底質の調査分科会の活動

d) 評価委員会

毎年、各分野の会員の立候補および事務局推薦による 5 名程度で組織され、本組織の 1 年間の活動の結果を評価する機関である。毎年 5 月の総会の際に、昨年度の評価および今年度の評価指標項目とその目標値の設定内容を報告し、評価結果を踏まえた会員への活動改善や議題の提示などの提言などを行うことで、本組織の活動を PDCA サイクルを用いたマネジメント手法により展開している。

4. 県民協働で進めていくための工夫

今年で 3 年目を迎える本組織は、ここまで各会員の園内活動を軸に、その中で生じた問題点の改善提案の議論とその結果に基づいた実践活動を中心にして、基盤となる組織づくりを進めてきた。しかし、70 団体を超える会員の意見を反映させながら県民協働の組織を運営していくことには、多くの難題がある。せっかく立ち上がった本組織を形骸化させないため、実際に行っている工夫点を紹介する。

(1) 協議の場を活性化するための工夫

会員の貴重な協議の場である年 1 度の総会や隔月のコア会議において、限られた時間を有効に活用し、会員同士が

活発に意見交換や議論ができる場とするための工夫を行っている。

a) 発言しやすい会議手法の導入

出席した会員が一方向的に報告を聞くだけでなく、必ず全員が発言し、会員同士が意見交換や提案をしあい、その結果を形に残せるように、議題内容に応じて、KJ 法^{*1}のワークショップ方式やワールドカフェ方式^{*2}などの会議手法を導入している (写真-4)。

毎回配席を指定せず、行政、NPO、企業など、すべての会員が同じ立場で世間話をしながら自由に発言できる雰囲気を用意することで、70 を超える会員の意見を引き出し、対話→議論→新たな提案へと、段階的な無理のない意見集約へとつなげている。また、テーブルごとにすべての意見を書き残し、意見の「見える化」に留意している。

総会の後は懇親会を設け、会員同士がざっくばらんに情報交換やコミュニケーションの活性化を図れるような場とし、お互いの人格や活動を理解しあうことで、園内での新たな活動を生み出し、本組織の活性化へとつなげている。



写真-4 ワールドカフェ方式による総会運営

b) コーディネーターの配置

総会やコア会議の協議の場に、ファシリテーション技術を有する「コーディネーター」を配置し、県民と行政の中立的な立場で協議をファシリテートしてもらい、70 を超える様々な立場の会員全員が納得できる公平で的確な結論を導き出すサポートを行っている。

直接公園に関わりのない第三者の立場であるコーディネーターが会議を仕切ることで、会員と管理者がとてもフラットな関係で、協議や活動を進めている。これは、本組織の特色の一つである。

*1 出された意見やアイデアなどのデータをカードや付箋に一つずつ記述し、グループごとにまとめて分類し、言葉や文章などに統合していく方法。

*2 リラックスした雰囲気の中で、参加者が少人数に分かれたテーブルで自由に対話を行い、知識や考えを共有し、相互理解を深めるコミュニケーション手法で、メンバーがときどき他のテーブルへ移動しながら話し合いを進展させていく。

(2) 本組織を活性化するための工夫

本組織の活動は誰かから強制されるものではなく、各会員の自発的な行動によって成り立つ。そのため、日常的に本公園内で活動を行っている各会員を支援し、様々な主体により構成される本組織を、協議の場以外でも組織としてまとめていくための工夫を行っている。

a) 事務局のフォロー体制の強化

本組織の事務局は愛知県公園緑地課と公園管理事務所が共同で担当している。県では今年度から「協働グループ」という県民協働事業に特化した担当を設け、本組織の運営についても、会員からの相談を受けたり、本公園外も含めた会員活動の情報発信など、会員を運営管理のパートナーとして支える体制を整えた。

b) 外部への情報発信

本組織の存在や本公園での取り組みを、色々な場面で積極的に紹介し発信することを心がけ、外部から注目されることによって会員のモチベーションの向上へとつなげている。

これまでに会員や事務局などによって、以下のような場へ紹介や報告などを行っている。

- ・公園緑地管理運営フォーラム
- ・都市公園コンクール
- ・造園学会
- ・会員主催の講演会（写真－5） など



写真－5 会員主催の講演会

5. 「新しい公共」のモデルとしての活動例

本組織の活動により、これまでの行政主導の管理体制では生まれなかった新たなサービスの提供が実践されている。公園利用者の視点からパークマネジメントを実行するこれらの取り組みは、「新しい公共」のモデルとして評価を受けはじめており、地元の新聞などのメディアにも頻繁に取り上げられている。その具体的な活動例を以下に挙げる。

(1) NPO が主体となった学校と連携した校外学習プログラム

コア会議での提案に基づき、会員である NPO が主体となって、学校と連携した校外学習プログラムを実行した。園内で既に用意されていた児童向けプログラムと環境学習プログラムを活用し、外国人を講師とする国際交流の要素を含んだ新たなプログラムパッケージとして企画し、地元の小学校へ売り込み、小学校との連携によって園内で実施した。

(2) NPO、企業、行政の協働によるプログラムの開発・実施

「地球市民交流センター」において実施する学校等団体向けプログラムを、行政および指定管理者が、企業、NPO と協働で開発し、年間の常設プログラムとして提供している。また、来園者プログラムを実施する登録制のパートナーを常時募集している。

6. 「新しい公共」を育むための課題

これまでの活動を通じ、本組織を発展させ「新しい公共」を育むため、今後取り組むことが重要であるとする課題を以下にまとめる。

(1) 園内情報の把握・活用・発信

本公園は約 190ha という広大な面積により、様々な自然資源や施設を有しているため、すべてを把握することが非常に困難である。しかし、本公園が有する魅力を十分に活かしていくことで、多様なニーズへと応える満足度の高い公園を実現することが可能となる。

本公園を適正にマネジメントし、運営管理を行っていくためには、園内の様々な情報を一元的に把握し、園内資源を活かしたプログラムでの利用と、公園の魅力を広く発信していくことが重要であり、そのための取り組みが必要である。

会員からもこの情報に関する重要性を訴える声が高まっており、現在、本公園の魅力をまとめて営業ツール化していく「営業ツール分科会」の活動が始まっている。

(2) 目指すべき公園の姿の明確化

公園に求められる多様なニーズに対し、何を根拠として運営管理していけばよいのか、公園側に確固としたビジョンや信念がなければ、各自の独断による場当たりのニーズ対応に陥ってしまう。

そのため、みんなが一丸となって来園者の満足度を向上させつつ、本公園が目指すべき将来像の実現に向けて取り組んでいけるような本公園の「パークマネジメントプラン」の策定が必要な時期に来ている。その際には、準備会の段階からも検討が重要視されてきた「本公園の理念」や「資

金調達」についても明示されることが望ましい。

(3) 本組織の位置づけの明確化

本組織を本公園の正式な運営管理の組織として明確に位置づけることにより、本組織の継続性が担保され、組織の活性化や会員の自覚、組織の自立へとつながっていくと考える。そのためには管理者である行政側の覚悟が必要である。現在、園内で実施されている森づくりや県民公園づくりなどの様々な事業については、活動状況の報告程度となっているが、これら事業の関係者や活動メンバーなどを本組織の会員として加えることが必要である。

(4) 真面目で楽しい組織の雰囲気づくり

公園で活動する人、公園を利用する人が楽しくいきいきとしていれば、その公園は自然に活気と魅力のある場となる。そのため、来園者の満足度だけでなく、本組織に参画した県民までもが、行政と真面目に協力しながら、楽しく活動できる雰囲気づくりを心がけることが、県民協働組織の継続や発展のためにとても重要である。

7. 今後の新たなフィールドを目指して

本組織は、冒頭でも記述したように、博覧会の理念と成果である「市民参加」を「県民協働による管理運営組織」により継承・発展させるための手段として基本計画に位置づけられた組織であるが、本組織の活動目的は「来園者の満足度の向上」である。本組織が正式に活動を始めた時点の平成 21 年度アンケートと、翌年の平成 22 年度アンケートを比較すると、来園者の満足度はわずかながら増加している。

また、活動のフィールドが変われば、その条件も異なってくる。全国の公園で同様な取り組みが始められつつあるが、多少失敗しながらも、各公園でその公園にあった独自の運営管理のスタイルを作り上げていくことが望ましく、それが組織を成功させる条件であると考えられる。

このような取り組みの中で、建設コンサルタントが果たす指定管理者としての直接的な関わり方や、行政や指定管理者などへのアドバイスや技術支援など、各公園の性格や組織の成長段階の状況により様々な形態が想定される。本公園の場合は、事務局である行政を支援する立場で関わっているが、今後の状況を見極めながら関わり方を変えていく必要があると考える。また建設コンサルタントは、このような取り組みを促していく役割も有しており、公園の管理運営の分野は、今後、建設コンサルタントの新たな活躍フィールドとなるであろう。

この 2 年間の最大の成果は、本組織の存在そのものであると感じている。行政主導での公園運営が主流であった大規模な県営公園で、県民が行政と対話しながら「主役」と

して活躍しており、まさに「新しい公共」のモデルが実現されている。まずは思い切って踏み出してみることに意義があり、その結果、会員の自発的に楽しい取り組みが園内にどんどんと増えている。本組織は現時点では基盤づくり期であり、まだまだ発展途上であるが、これからも試行錯誤を繰り返しながら、本公園にとって最適な運営管理組織へと成長していくであろう。